

2019年度第1四半期決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 植平 光彦）の2019年度第1四半期（2019年4月1日～2019年6月30日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11 頁
7. 特別勘定の状況	……	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	12 頁

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	18,095	530,018	18,144	100.3	530,222	100.0
個人年金保険	1,268	23,294	1,244	98.2	22,294	95.7
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度 第1四半期累計期間				2019年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加	—	前年 同期比	—	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	—
個人保険	451	14,404	14,404	—	426	94.7	12,187	84.6	12,187	—
個人年金保険	0	9	9	—	0	224.3	27	294.6	27	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	33,639	33,711	100.2
個人年金保険	4,524	4,431	97.9
合計	38,164	38,143	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,109	4,190	102.0

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度	
		第1四半期累計期間	前年同期比
個人保険	946	935	98.9
個人年金保険	0	2	302.4
合計	947	938	99.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	170	166	97.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	10,613	1.4	10,096	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	27,922	3.8	28,573	3.9
買入金銭債権	3,549	0.5	2,047	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	27,875	3.8	27,772	3.8
有価証券	584,525	79.1	584,715	79.6
公社債	511,287	69.2	511,395	69.6
株式	2,065	0.3	1,985	0.3
外国証券	52,849	7.2	53,701	7.3
公社債	51,087	6.9	51,890	7.1
株式等	1,761	0.2	1,810	0.2
その他の証券	18,323	2.5	17,632	2.4
貸付金	67,860	9.2	64,284	8.8
不動産	910	0.1	904	0.1
繰延税金資産	10,219	1.4	10,165	1.4
その他	5,572	0.8	5,987	0.8
貸倒引当金	△4	△0.0	△4	△0.0
合計	739,045	100.0	734,541	100.0
うち外貨建資産	55,131	7.5	55,953	7.6

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：億円)

区 分	2018年度末					2019年度第1四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 債券	363,912	431,134	67,221	67,225	4	363,850	435,683	71,832	71,832	0
責任準備金対応 債券	105,700	117,243	11,543	11,548	5	106,622	118,861	12,239	12,239	0
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	141,911	148,246	6,334	7,766	1,431	138,453	145,687	7,233	8,503	1,269
公社債	41,973	42,654	680	697	17	41,033	41,902	868	870	1
株式	14,756	17,560	2,804	3,551	746	14,729	16,968	2,239	3,266	1,026
外国証券	55,032	57,786	2,753	3,263	509	55,048	58,655	3,607	3,814	207
公社債	48,266	50,107	1,841	2,309	467	48,195	50,910	2,714	2,893	178
株式等	6,765	7,678	912	954	42	6,852	7,744	892	920	28
その他の証券	22,571	22,645	74	232	157	21,568	22,063	495	529	34
買入金銭債権	3,527	3,549	21	21	—	2,024	2,047	22	22	—
譲渡性預金	4,050	4,050	—	—	—	4,050	4,050	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	611,525	696,624	85,099	86,540	1,441	608,927	700,232	91,305	92,575	1,269
公社債	510,607	590,039	79,431	79,458	26	510,526	595,456	84,929	84,931	2
株式	14,756	17,560	2,804	3,551	746	14,729	16,968	2,239	3,266	1,026
外国証券	56,012	58,779	2,767	3,276	509	56,028	59,646	3,618	3,825	207
公社債	49,246	51,101	1,854	2,322	467	49,175	51,901	2,725	2,904	178
株式等	6,765	7,678	912	954	42	6,852	7,744	892	920	28
その他の証券	22,571	22,645	74	232	157	21,568	22,063	495	529	34
買入金銭債権	3,527	3,549	21	21	—	2,024	2,047	22	22	—
譲渡性預金	4,050	4,050	—	—	—	4,050	4,050	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2018年度末が21,908億円、3,928億円、2019年度第1四半期会計期間末が21,949億円、3,501億円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2018年度末	2019年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	59	59
その他有価証券	1,611	2,048
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	42	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	1,569	2,006
合計	1,671	2,108

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(2018年度末：1,569億円、2019年度第1四半期会計期間末：2,006億円)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は、2018年度末が△14億円、2019年度第1四半期会計期間末が△49億円です。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2018年度末					2019年度第1四半期会計期間末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			四半期 貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	26,272	26,272	—	—	—	25,787	25,787	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2018年度末					2019年度第1四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	22,343	26,272	3,928	4,549	620	22,286	25,787	3,501	4,310	809

(注) 金銭の信託の時価情報には、時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託は、含んでおりません(2018年度末：1,603億円、2019年度第1四半期会計期間末：1,985億円)。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第1四半期会計期間末 (2019年6月30日現在)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	911,343	869,679
コールローン	150,000	140,000
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	2,857,359
買入金銭債権	354,958	204,734
金銭の信託	2,787,555	2,777,286
有価証券	58,452,565	58,471,522
(うち国債)	(38,041,414)	(38,095,181)
(うち地方債)	(7,524,415)	(7,422,684)
(うち社債)	(5,562,928)	(5,621,722)
(うち株式)	(206,568)	(198,594)
(うち外国証券)	(5,284,936)	(5,370,137)
貸付金	6,786,074	6,428,414
保険約款貸付	144,566	145,795
一般貸付	991,309	1,026,862
機構貸付	5,650,198	5,255,756
有形固定資産	107,865	111,602
無形固定資産	158,574	149,462
代理店貸	21,960	32,882
再保険貸	3,872	3,898
その他資産	356,063	391,268
繰延税金資産	1,021,999	1,016,550
貸倒引当金	△459	△490
資産の部合計	73,904,576	73,454,169
(負債の部)		
保険契約準備金	67,093,751	66,459,054
支払備金	519,568	482,758
責任準備金	65,060,549	64,491,815
契約者配当準備金	1,513,634	1,484,480
再保険借	6,470	6,527
社債	100,000	100,000
その他負債	3,605,644	3,852,091
債券貸借取引受入担保金	3,422,810	3,722,868
未払法人税等	44,161	29,734
リース債務	2,140	1,983
資産除去債務	5	5
その他の負債	136,525	97,498
退職給付引当金	68,450	69,404
役員株式給付引当金	203	192
価格変動準備金	897,492	881,822
負債の部合計	71,772,012	71,369,093
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	405,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	—
利益剰余金	676,242	661,745
利益準備金	47,569	56,209
その他利益剰余金	628,672	605,535
不動産圧縮積立金	5,805	5,740
繰越利益剰余金	622,867	599,795
自己株式	△450	△445
株主資本合計	1,675,836	1,566,344
その他有価証券評価差額金	456,694	518,696
繰延ヘッジ損益	33	35
評価・換算差額等合計	456,727	518,731
純資産の部合計	2,132,564	2,085,076
負債及び純資産の部合計	73,904,576	73,454,169

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度 第1四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)	2019年度 第1四半期累計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)
	金 額	金 額
経常収益	1,978,687	1,818,986
保険料等収入	1,014,865	935,876
(うち保険料)	(1,011,376)	(932,026)
資産運用収益	307,614	276,919
(うち利息及び配当金等収入)	(280,454)	(267,698)
(うち金銭の信託運用益)	(20,471)	(25)
(うち有価証券売却益)	(6,625)	(8,979)
その他経常収益	656,208	606,190
(うち支払備金戻入額)	(32,997)	(36,809)
(うち責任準備金戻入額)	(621,392)	(568,733)
経常費用	1,903,634	1,763,106
保険金等支払金	1,715,070	1,576,681
(うち保険金)	(1,370,343)	(1,268,765)
(うち年金)	(100,952)	(100,110)
(うち給付金)	(20,222)	(25,292)
(うち解約返戻金)	(157,730)	(137,282)
(うちその他返戻金)	(60,141)	(39,292)
責任準備金等繰入額	1	2
契約者配当金積立利息繰入額	1	2
資産運用費用	34,891	31,112
(うち支払利息)	(233)	(502)
(うち有価証券売却損)	(18,952)	(9,905)
(うち金融派生商品費用)	(13,235)	(18,601)
事業費	124,993	127,805
その他経常費用	28,677	27,504
経常利益	75,053	55,880
特別利益	—	15,669
価格変動準備金戻入額	—	15,669
特別損失	330	5
固定資産等処分損	63	5
価格変動準備金繰入額	267	—
契約者配当準備金繰入額	26,832	20,745
税引前四半期純利益	47,890	50,799
法人税及び住民税	38,459	36,022
法人税等調整額	△24,501	△18,895
法人税等合計	13,957	17,126
四半期純利益	33,933	33,672

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等の注記)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は3,950,883百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,513,634百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	49,820百万円
利息による増加等	2百万円
年金買増しによる減少	81百万円
契約者配当準備金繰入額	20,745百万円
当第1四半期会計期間末現在高	1,484,480百万円

3. 配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	43,200	72.00	2019年3月31日	2019年6月18日	利益剰余金

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

4. 当社は、2019年4月4日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月8日付けで自己株式37,411千株を取得したことにより、自己株式が99,999百万円増加しました。

また、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付けで自己株式37,400千株を消却したことにより、その他資本剰余金及び自己株式がそれぞれ99,970百万円減少しました。

自己株式の消却により、その他資本剰余金の当第1四半期会計期間末の残高が△4,970百万円となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)に基づき、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を繰越利益剰余金から減額しております。

当第1四半期会計期間末において、繰越利益剰余金は前事業年度末から23,072百万円減少し599,795百万円、自己株式は5百万円減少し445百万円となりました。

5. 当社では、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、全ての当社のご契約（過去5年間分の消滅契約を含む約3千万件、ご契約者数で約2千万人）を検証することとしました。

このうち、当社において、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性が特定可能な類型、すなわち、契約乗換に際し、乗換前のご契約は解約されたが乗換後のご契約が引受謝絶となった場合、契約乗換後、告知義務違反により乗換後のご契約が解除となり保険金が支払謝絶等となった場合、特約切替や保険金額の減額により、より合理的なご提案が可能であった場合、契約乗換前後で予定利率が低下しており、保障の内容・保障期間の変動がない等の場合、契約乗換の判定期間後（乗換後のご契約の契約日の後7か月から後9か月）の解約により、保障の重複が生じた場合については、具体的にお客さまのご意向に沿わず不利益を生じさせたものがないか調査を行い、お客さまのご意向・ご都合に合わせて、契約の復元等を行ってまいります。

これらの取り組みによる業績に与える影響については、現時点で合理的に見積もることは困難であり、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表にはこの影響を反映しておりません。なお、取り組みの進捗状況等により、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。

（四半期損益計算書の注記）

1 株当たり四半期純利益は59円40銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	98,852	90,866
キャピタル収益	27,096	9,092
金銭の信託運用益	20,471	25
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,625	8,979
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	87
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	42,731	40,744
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	18,952	9,905
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	13,235	18,601
為替差損	570	—
その他キャピタル費用	9,973	12,237
キャピタル損益 B	△15,635	△31,652
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	83,217	59,214
臨時収益	36,671	41,346
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	36,671	41,346
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	44,835	44,679
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	44,835	44,679
臨時損益 C	△8,163	△3,333
経常利益 A + B + C	75,053	55,880

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（2018年度第1四半期累計期間：9,973百万円、2019年度第1四半期累計期間：12,237百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（2018年度第1四半期累計期間：44,835百万円、2019年度第1四半期累計期間：44,679百万円）を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,649,027	5,594,191
資本金等	1,632,636	1,559,138
価格変動準備金	897,492	881,822
危険準備金	1,962,755	1,921,409
一般貸倒引当金	45	36
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	568,785	646,495
土地の含み損益× 85% (マイナスの場合100%)	△2,336	△2,336
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	489,649	487,390
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	235
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	950,952	934,937
保険リスク相当額 R_1	142,209	141,059
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	59,172	58,324
予定利率リスク相当額 R_2	141,866	140,576
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	764,830	750,517
経営管理リスク相当額 R_4	22,161	21,809
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,188.0%	1,196.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間
経常収益	1,978,688	1,818,987
経常利益	75,249	56,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,087	33,778
四半期包括利益	76,920	95,676

項 目	2018年度末	2019年度 第1四半期 連結会計期間末
総資産	73,905,017	73,455,756
連結ソルベンシー・マージン比率	1,189.8%	1,198.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- | | |
|-----------------------|----|
| ・連結される子会社及び子法人等数 | 1社 |
| ・持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| ・持分法適用の関連法人等数 | 0社 |
| ・期中における重要な子会社等の異動 | なし |

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	917,708	875,611
コールローン	150,000	140,000
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	2,857,359
買入金銭債権	354,958	204,734
金銭の信託	2,787,555	2,777,286
有価証券	58,451,581	58,470,538
貸付金	6,786,074	6,428,414
有形固定資産	108,422	112,155
無形固定資産	153,271	145,719
代理店貸	21,960	32,882
再保険貸	3,872	3,898
その他資産	355,776	390,978
繰延税金資産	1,022,091	1,016,668
貸倒引当金	△459	△490
資産の部合計	73,905,017	73,455,756
(負債の部)		
保険契約準備金	67,093,751	66,459,054
支払備金	519,568	482,758
責任準備金	65,060,549	64,491,815
契約者配当準備金	1,513,634	1,484,480
再保険借	6,470	6,527
社債	100,000	100,000
債券貸借取引受入担保金	3,422,810	3,722,868
その他負債	183,889	131,248
退職給付に係る負債	65,262	66,391
役員株式給付引当金	203	192
価格変動準備金	897,492	881,822
負債の部合計	71,769,880	71,368,107
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	405,044
利益剰余金	675,526	661,134
自己株式	△450	△445
株主資本合計	1,675,120	1,565,733
その他有価証券評価差額金	456,694	518,696
繰延ヘッジ損益	33	35
退職給付に係る調整累計額	3,289	3,183
その他の包括利益累計額合計	460,017	521,915
純資産の部合計	2,135,137	2,087,648
負債及び純資産の部合計	73,905,017	73,455,756

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度 第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)	2019年度 第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)
	金 額	金 額
経常収益	1,978,688	1,818,987
保険料等収入	1,014,865	935,876
資産運用収益	307,614	276,919
（うち利息及び配当金等収入）	(280,454)	(267,698)
（うち金銭の信託運用益）	(20,471)	(25)
（うち有価証券売却益）	(6,625)	(8,979)
その他経常収益	656,209	606,191
（うち支払備金戻入額）	(32,997)	(36,809)
（うち責任準備金戻入額）	(621,392)	(568,733)
経常費用	1,903,439	1,762,984
保険金等支払金	1,715,070	1,576,681
（うち保険金）	(1,370,343)	(1,268,765)
（うち年金）	(100,952)	(100,110)
（うち給付金）	(20,222)	(25,292)
（うち解約返戻金）	(157,730)	(137,282)
責任準備金等繰入額	1	2
契約者配当金積立利息繰入額	1	2
資産運用費用	34,891	31,113
（うち支払利息）	(233)	(502)
（うち有価証券売却損）	(18,952)	(9,905)
（うち金融派生商品費用）	(13,235)	(18,601)
事業費	125,072	128,010
その他経常費用	28,403	27,177
経常利益	75,249	56,002
特別利益	—	15,669
価格変動準備金戻入額	—	15,669
特別損失	330	5
固定資産等処分損	63	5
価格変動準備金繰入額	267	—
契約者配当準備金繰入額	26,832	20,745
税金等調整前四半期純利益	48,086	50,921
法人税及び住民税等	38,460	36,022
法人税等調整額	△24,461	△18,878
法人税等合計	13,998	17,143
四半期純利益	34,087	33,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,087	33,778

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度 第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)	2019年度 第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	34,087	33,778
その他の包括利益	42,832	61,898
その他有価証券評価差額金	42,943	62,001
繰延ヘッジ損益	△3	2
退職給付に係る調整額	△106	△105
四半期包括利益	76,920	95,676
親会社株主に係る四半期包括利益	76,920	95,676
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等の注記)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は3,950,883百万円です。

2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	1,513,634百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	49,820百万円
利息による増加等	2百万円
年金買増しによる減少	81百万円
契約者配当準備金繰入額	20,745百万円
当第1四半期連結会計期間期末現在高	1,484,480百万円

3. 配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	43,200	72.00	2019年3月31日	2019年6月18日	利益剰余金

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

4. 当社は、2019年4月4日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月8日付けで自己株式37,411千株を取得したことにより、自己株式が99,999百万円増加しました。

また、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付けで自己株式37,400千株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ99,970百万円減少しました。

自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の当第1四半期連結会計期間末の残高が△4,970百万円となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)に基づき、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は前連結会計年度末から95,000百万円減少し405,044百万円、利益剰余金は14,392百万円減少し661,134百万円、自己株式は5百万円減少し445百万円となりました。

5. 当社では、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、全ての当社のご契約（過去5年間分の消滅契約を含む約3千万件、ご契約者数で約2千万人）を検証することとしました。

このうち、当社において、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性が特定可能な類型、すなわち、契約乗換に際し、乗換前のご契約は解約されたが乗換後のご契約が引受謝絶となった場合、契約乗換後、告知義務違反により乗換後のご契約が解除となり保険金が支払謝絶等となった場合、特約切替や保険金額の減額により、より合理的なご提案が可能であった場合、契約乗換前後で予定利率が低下しており、保障の内容・保障期間の変動がない等の場合、契約乗換の判定期間後（乗換後のご契約の契約日の後7か月から後9か月）の解約により、保障の重複が生じた場合については、具体的にお客さまのご意向に沿わず不利益を生じさせたものがないか調査を行い、お客さまのご意向・ご都合に合わせて、契約の復元等を行ってまいります。

これらの取り組みによる業績に与える影響については、現時点で合理的に見積もることは困難であり、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表にはこの影響を反映しておりません。なお、取り組みの進捗状況等により、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書の注記)

1. 1株当たり四半期純利益は59円59銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は13,913百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,647,874	5,593,031
資本金等	1,631,920	1,558,527
価格変動準備金	897,492	881,822
危険準備金	1,962,755	1,921,409
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	45	36
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	568,785	646,495
土地の含み損益× 85% (マイナスの場合100%)	△2,336	△2,336
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	4,569	4,422
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	489,649	487,390
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△5,006	△4,971
その他	—	235
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	949,323	933,315
保険リスク相当額 R_1	142,209	141,059
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	59,172	58,324
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	141,866	140,576
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	763,194	748,888
経営管理リスク相当額 R_4	22,128	21,776
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,189.8%	1,198.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

(6) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。